

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 4 月 1 日
(第 40 期) 至 昭和 38 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 12 月 27 日提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電 話 番 号 (231) 大代表0311

連 絡 者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き会計監査をうけ、添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区幡磨町 49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12
大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町 27 産経ビル
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
川 崎 製 油 所	川崎市扇町 46

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 90,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名

記名式額面株 普 通 株 90,000,000株 50円 {東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 3,677株 (昭和38年9月30日現在)

1 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和38年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外国人及 外国法人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 48	人 103	人 204	人 44	人 24,079	人 24,479
所有株式数(イ)	株 12,000	株 9,891,904	株 923,088	株 4,390,538	株 45,049,095	株 29,733,375	株 90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 10.99	% 1.03	% 4.88	% 50.05	% 33.04	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 36	人 21	人 189	人 320	人 10,188
所有株式数(ハ)	株 59,399,660	株 1,352,307	株 3,653,550	株 2,105,281	株 17,230,076
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.15	% 0.08	% 0.77	% 1.31	% 41.62
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 66.00	% 1.50	% 4.06	% 2.34	% 19.14

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,170	人 4,347	人 2,208	人 24,479
所有株式数(ハ)	株 5,080,672	株 1,084,056	株 94,398	株 90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.29	% 17.76	% 9.02	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.65	% 1.20	% 0.11	% 100.00

2 地域的分布状況

(昭和38年9月30日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
東 京	人 4,671	% 19.08	株 18,308,205	% 20.34	秋 田	人 211	% 0.86	株 245,334	% 0.27
北 海 道	461	1.88	696,992	0.78	山 形	87	0.36	91,784	0.10
青 森	45	0.18	74,163	0.08	宮 城	109	0.45	208,241	0.23
岩 手	38	0.16	37,162	0.04	福 島	151	0.62	141,097	0.16

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
群馬	馬	306	1.25	299,849	0.33	岡山	山	456	1.86	524,959	0.58
栃木	木	262	1.07	296,995	0.33	鳥取	取	58	0.24	46,190	0.05
茨城	城	307	1.26	469,152	0.52	広島	島	394	1.61	408,062	0.45
埼玉	玉	659	2.69	887,065	0.99	山口	口	362	1.48	423,865	0.47
千葉	葉	494	2.02	538,931	0.60	島根	根	57	0.23	60,676	0.07
神奈川	奈川	1,430	5.84	1,942,283	2.16	香川	川	176	0.72	171,034	0.19
山梨	梨	307	1.25	279,662	0.31	徳島	島	122	0.50	221,046	0.25
新潟	潟	1,094	4.47	2,172,283	2.41	高知	知	105	0.43	172,994	0.19
富山	山	629	2.57	743,843	0.83	愛媛	媛	161	0.66	267,438	0.30
岐阜	阜	546	2.23	517,819	0.58	福岡	岡	572	2.34	710,897	0.79
長野	野	432	1.76	512,428	0.57	長崎	崎	106	0.43	118,185	0.13
静岡	岡	688	2.81	798,472	0.89	佐賀	賀	94	0.38	137,400	0.15
福井	井	217	0.89	232,840	0.26	熊本	本	115	0.47	118,786	0.13
石川	川	162	0.66	210,986	0.23	大分	分	75	0.31	119,990	0.13
三重	重	1,372	5.60	1,580,283	1.76	宮崎	崎	28	0.11	31,903	0.04
京都	都	740	3.02	735,811	0.82	鹿児島	島	60	0.25	62,305	0.07
奈良	良	218	0.89	260,088	0.29	愛知	知	2,658	10.86	2,760,697	3.07
滋賀	賀	216	0.88	188,556	0.21	大阪	阪	1,574	6.43	4,053,281	4.50
兵庫	庫	1,150	4.70	1,793,433	1.99	海外		32	0.13	45,029,813	50.03
和歌山	山	272	1.11	296,777	0.33	合 計		24,479	100.00	90,000,000	100.00

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数 4,500万株を含む。
3 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割 合
アングロサクソン・ペ トロリウム・カンパ ニー・リミテッド	英国ロンドン市E.C. 3グレート・セントヘ レンズ・セントヘレンズコート	額面記名式 普通株 45,000,000	50.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	1,455,880	1.62
早山洪二郎	████████████████████	1,411,764	1.57
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	1,075,000	1.19
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	1,058,823	1.18
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2～29	772,500	0.86
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	744,000	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	717,549	0.79
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	660,000	0.73
新 津 義 雄	████████████████████	609,000	0.68
計		53,504,516	59.45

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ————

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 名義書換代理店 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
昭和石油株式会 社株式	最 高	96円	100円	旧株 90円 新株 90	83円 77	71円 70	70円 65
	最 低	77円	83円	旧株 78円 新株 73	65円 62	62円 59	57円 58

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
38	37.9	年6分 1円50銭	39	38.3	年6分 1円50銭	40	38.9	年6分 1円50銭

(6) 役員の略歴及び所有株式 (昭和38年11月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山 洪二郎 (明治36年5月14日生)	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式 普通株 1,411,764
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	150
専務取締役	井上 史朗 (明治41年2月25日生)	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て、昭和29年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	29,646
常務取締役	八木 俊治 (大正5年1月1日生)	東京大学経済学部卒、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部長を経て、同32年11月昭和四日市石油取締役、同35年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	16,144
常務取締役	矢 銅 督 之 (明治42年6月27日生)	慶応義塾大学法学部卒、昭和10年早山石油入社、中和産業株式会社会長を経て、同34年2月日本精蠟株式会社常務取締役、同37年5月現職就任	7,500
取締役 (川崎製油所長)	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	10,966
取締役 (総務総括部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	16,762
取締役 (技術総括部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	8,883
取締役 (営業総括部長)	中 村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月現職就任	15,000
取締役 (販売部長)	森 知 巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	2,536
取締役 (社長室長)	山 岸 義 太 (明治43年8月19日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年日本石油入社、山岸石油社長、商工省燃料局嘱託、共同企業企画課長、三光商事取締役、大栄油槽取締役、同26年昭和石油入社、同33年7月調査課長を経て同37年5月現職就任	1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム奉職、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月シエル石油取締役、同年5月現職就任	株 30
取締役	アー・ディー・ワスネス (大正3年9月3日生)	オランダ外務省、ベオグラード大使館、日本大使館、国連オランダ代表を経て、昭和33年ロイヤルダッチシェルグループ入社、昭和38年日本シエル石油副社長、昭和四日市石油取締役、昭和38年5月現職就任	0
監査役	白洲次郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監査役	角屋誠一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	1,321
監査役	一柳善一郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	1,200
合 計		16名	1,538,402

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和38年9月30日現在)

	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
職員	男	1,313	32.9	9	55,005	平均給与月額は固定月収である。
	女			11	25,404	
作業員	男	1,120	36.2	12	42,825	
	女			4	32,110	
計	男	2,433	34.5	11	48,826	
	女			1	25,914	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,959名で、そのうち651名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

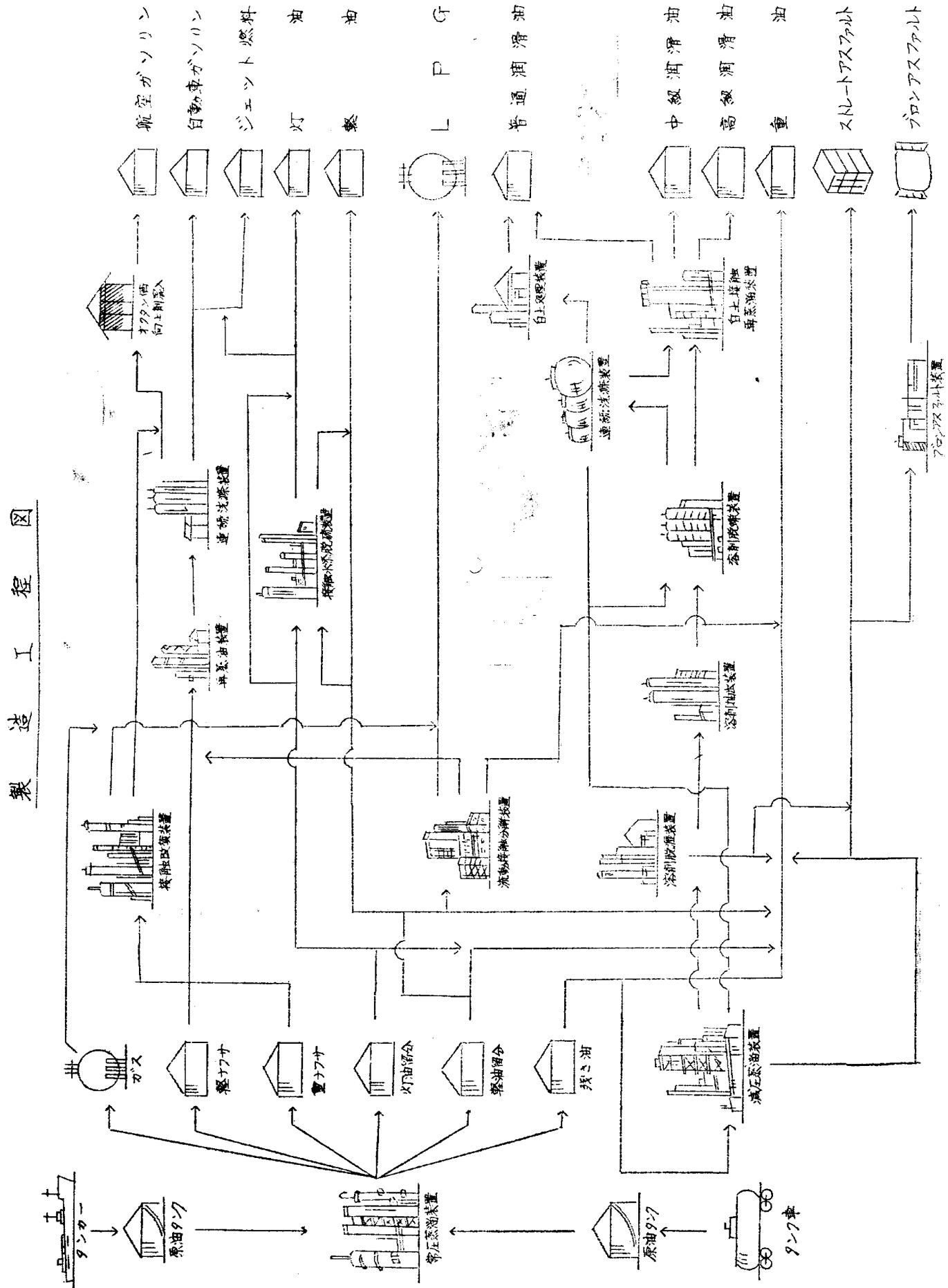
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売を行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てロイヤル・ダッチシェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- (1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭石株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチシェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- (2) 原油供給 シェルペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェルペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し、*16カ月のクレジットを供給すること。
- (3) 技術援助 ロイヤル・ダッチシェルグループは昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロサクソンペトロリウム社と借入金契約(契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照)を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社(資本金1億2千5百万円の内当社出資75%)を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和38年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別								
川崎製油所	L.揮灯軽重機 P.発油油油油 G.油油油油油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	67,929坪 (10,864)坪	棟数 267棟 坪数 10,630坪	基数 250基 容量 406,510軒	原油蒸溜装置	4基	原油 764名 稼動中									
					減圧蒸溜装置	1			〃							
					接触再蒸溜装置	1			〃							
					接触改質装置	2			〃							
					溶剤抽出装置	1			〃							
					溶剤脱蠟装置	1			〃							
					灯軽油水素化脱硫装置	1			式							
					機械油洗滌装置	1			〃							
					四エチル鉛混合装置	1			〃							
					潤滑油調合装置	1			〃							
					灯油洗滌装置	1			基							
					マーロックス揮発油洗滌装置	1			式							
					新潟製油所	L.揮灯軽重機 P.発油油油油 G.油油油油油 アスファルト パラフィン			131,890坪 (298)坪	棟数 181棟 坪数 8,420坪	基数 215基 容量 144,575軒	原油蒸溜装置	3基	原油 414名 同上		
												揮発油洗滌装置	2			式
灯軽油洗滌装置	2	〃														
機械油洗滌装置	1	〃														
四エチル鉛混合装置	1	〃														
潤滑油調合装置	1	〃														
ブロンアスファルト製造装置	2	〃														
平沢製油所	揮灯軽重機 発油油油油 油油油油油 機械油 アスファルト	16,441坪 (4,404)坪	棟数 99棟 坪数 3,369坪	基数 172基 容量 23,447軒			原油蒸溜装置	1基				原油 171名 同上				
							減圧蒸溜装置	1								〃
							ヘックマン蒸溜装置	1								〃
							灯油洗滌装置	2								〃
							機械油洗滌装置	1								〃
							潤滑油調合装置	1								〃
							鶴見工場	グリース 特殊機械油								1,722坪 (844)坪
特殊機械油製造装置	1	〃														
合 計		217,982坪 (16,410)坪	棟数 586棟 坪数 23,587坪	基数 654基 容量 574,932軒			1,400名									

注 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。

敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 油 槽 所

(昭和38年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タンク	従業員	稼働休止 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	1,087坪 (—)		11棟 178坪		9基 1,550坪	10名	稼働中
室蘭油槽所	"	8,754坪 (1,945坪)		27棟 750坪		14基 9,750坪	19名	"
八戸油槽所	"	2,471坪 (—)		8棟 109坪		8基 5,300坪	7名	"
仙台油槽所	"	342坪 (761坪)		9棟 114坪		12基 760坪	7名	"
新潟油槽所	"	24坪 (1,117坪)		9棟 285坪		8基 1,050坪	18名	"
日立油槽所	"	2,285坪 (—)		9棟 132坪		7基 4,200坪	4名	"
名古屋油槽所	"	— (12,790坪)		38棟 678坪		35基 9,231坪	27名	"
伏木油槽所	"	2,171坪 (—)		10棟 140坪		9基 6,617坪	6名	"
大阪油槽所	"	— (19,922坪)		30棟 1,056坪		31基 43,661坪	34名	"
彦島油槽所	"	672坪 (5,661坪)		38棟 1,134坪		19基 6,880坪	17名	"
福岡油槽所	"	3,017坪 (—)		13棟 307坪		10基 5,700坪	12名	"
長崎油槽所	"	2,912坪 (—)		6棟 129坪		4基 3,400坪	4名	"
大分油槽所	"	4,385坪 (—)		14棟 503坪		10基 8,100坪	14名	"
合 計		28,120坪 (42,196坪)		222棟 5,517坪		176基 106,199坪	179名	"

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土	地	建	物	タンク	機械装置
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,179	519,402	1,177,313	5,556,629		
新潟製油所	341,771	258,636	315,334	612,437		
平沢製油所	9,273	71,711	71,349	217,920		
営業部	962,493	974,829	623,470	1,266,410		
本社	207,672	361,181	253,568	150,168		
その他	299,903	86,000	19,135	76,113		
合 計	2,187,291	3,271,759	2,460,169	7,879,677		

注 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には各特約店他に貸与している投資不動産勘定を含む。

3 鶴見グリース工場は其の他に含まれている。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	38年9月 末既払額	着 年	工 月	完 定	工 年	予 月	能 力
	千円	千円						
(川崎製油所) タンク建設	60,170	0	38.	7	38.	12		10,500KL
(新潟製油所) ミーンズ施設	574,000	224,000	36.	8	39.	5		
(各所) 給油所、新設改造	422,000	204,000						
油槽所、新設増強	573,725	188,500						
合 計	1,629,895	616,500						

3 その他の設備

(昭和38年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	12,097坪 (14,932〃)	85棟 1,606坪	18基 1,860戸	88名
大阪営業所	〃	2,673〃 (8,617〃)	99棟 1,267坪	28基 3,340戸	78〃
名古屋営業所	〃	1,956〃 (6,903〃)	53棟 1,197坪	29基 1,989戸	55〃
福岡営業所	〃	2,456〃 (3,886〃)	67棟 1,183坪	11基 1,080戸	48〃
仙台営業所	〃	3,146〃 (4,096〃)	37棟 698坪	30基 2,347戸	37〃
札幌営業所	〃	2,766坪 (5,893〃)	61棟 989坪	28基 1,981戸	40〃
徳山営業所	〃	94,408〃	19棟 1,233坪	5基 3,000戸	13〃
品川研究所	〃	1,821〃 (170〃)	25棟 1,113坪	4基 54戸	94〃
本社	〃	85,952〃 (3,854〃)	165棟 4,801坪	34基 30,755戸	401〃
合計		207,275〃 (48,351〃)	611棟 14,087坪	187基 46,406戸	854〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
538,271	108,770	8,266,564	3,313,227	4,953,337	34.0
135,507	2,206,008	3,869,693	751,523	3,118,170	21.5
56,482	1,201	427,936	261,632	166,304	1.1
978,519	399,636	5,205,357	1,135,502	4,069,855	27.9
878,989	573,410	2,424,988	621,963	1,803,025	12.4
51,904	1,876	534,931	80,676	454,255	3.1
2,639,672	3,290,901	20,729,469	6,164,523	14,564,946	100.0

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定 年 月	完工予定 年 月	能力
(川崎製油所) タンク建設他	千円 740,000	39. 6	39. 11	{原油タンク 70,000KL 製品タンク 40,000KL
(各所) 給油所, 新設改造	1,500,000	39. 4	40. 5	
油槽所, 新設増強	717,885	39. 5	40. 5	
合計	2,957,885			

注 上記資金は、自己資金及び社債、借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 月 間	38. 4 ~ 38. 9	
		操	業 度
川 崎 製 油 所	248,040 軒		95.5%
新 潟 製 油 所	52,470		97.7
平 沢 製 油 所	14,310		29.8
製 油 所 計	314,820		92.9

工 場 名	生 産 能 力 月 間	38. 4 ~ 38. 9	
		操	業 度
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒		66.5%

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)				当 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	309,042	2,109,814	51,507	351,636	329,894	2,700,902	54,982	450,150
灯 ・ 軽 油	208,275	1,985,053	34,712	330,842	200,904	1,875,240	33,484	312,540
重 油	966,867	5,549,443	161,145	924,907	907,483	4,995,743	151,247	832,624
潤 滑 油 ・ 他	105,682	1,934,100	17,614	322,350	127,823	1,833,003	21,304	305,501
合 計	1,589,866	11,578,410	264,978	1,929,735	1,566,104	11,404,888	261,017	1,900,815

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)				当 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	32,258	243,148	5,376	40,525	37,018	361,918	6,170	60,320
灯 油	47,223	441,207	7,871	73,534	55,196	512,867	9,199	85,478
重 油	158,460	881,495	26,410	146,916	183,107	1,047,585	30,518	174,598
そ の 他	89,580	642,335	14,930	107,056	101,562	606,862	16,927	101,143
計	327,521	2,208,185	54,587	368,031	376,883	2,529,232	62,814	421,539

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒 屯)

自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 減	残 高
原 油	209,086	1,990,993	1,953,348	(-) 3,586	243,145

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和38年3月平均	昭和38年6月平均	昭和38年9月平均
輸 入 原 油	㇏	円 4,896	円 5,170	円 4,687
国 産 原 油	〃	6,006	6,010	6,006

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行なっていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㇏)

油 種 別	38/10 ~ 38/12	39/1 ~ 39/3	合 計
揮 発 油	171,140	198,870	370,010
灯 油	132,590	155,470	288,060
重 油	604,260	574,180	1,178,440
潤 滑 油, 他	21,760	21,820	43,580
計	947,650	979,690	1,927,340

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㇏/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)				当 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	202,515	6,974,877	33,753	1,162,479	238,392	8,156,291	39,732	1,359,382
灯 油	221,321	2,718,945	36,887	453,158	201,744	2,511,785	33,624	418,631
重 油	1,100,458	8,082,268	183,409	1,347,044	965,526	7,168,730	160,921	1,194,788
潤 滑 油 他	164,796	2,719,276	27,466	453,213	183,910	2,918,086	30,652	486,348
小 計	1,689,090	20,495,366	281,515	3,415,894	1,589,572	20,754,892	264,929	3,459,149
受託精製収入	737,399	862,432	122,900	143,739	784,783	853,118	130,797	142,186
容 器		1,345,342		224,224		1,162,982		193,830
合 計	2,426,489	22,703,140	404,415	3,783,857	2,374,355	22,770,992	395,726	3,795,165

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㇏)

製 品 名	昭和38年3月平均	昭和38年6月平均	昭和38年9月平均
揮 発 油	36,459	33,987	34,815
灯 油	12,786	12,674	12,459
重 油	7,637	7,632	7,638
潤 滑 油 他	20,415	16,659	15,510

- 注 1. 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。
2. 上記軽油の販売価格には軽油引取税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 早 山 洪 二 郎 殿

作 成 日	昭和 38 年 12 月 23 日
事 務 所 所 在 地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地 東京海上ビルディング新館第 1758 号
事 務 所 名	東・渡部（公認会計士）事務所
公 認 会 計 士	渡 部 義 雄 ㊞ 電話東京（281）7571 番

1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和 38 年 4 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日までの事業年度（第 40 期）に係る、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査の結果、私は上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は下記に示した事項以外は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

会社は退職給与引当金について、従来税法を基準とする引当計上をなしていたが、この基準によつて算出された当期分計上額 251,242 千円に対しては前期にひきつづき当期もその計上を実施しなかつた。この計上を実施すれば、当期純利益は上記金額だけ減額されることとなる。

なお、この引当金の累積不足額は 465,086 千円となつている。

以上を総合して私は上記の財務諸表は前記の事項はあるが、会社の昭和 38 年 4 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日までの事業年度の経営成績及び昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 38 年 3 月 31 日		昭 和 38 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
1 流 動 資 産				
1 現 金 及 預 金	4,185,002		5,404,618	
2 イ 受 取 手 形	2,606,490		2,049,831	
ロ 関 係 会 社 受 取 手 形	462,171		415,707	
3 イ 売 掛 金	7,698,921		8,151,475	
ロ 関 係 会 社 売 掛 金	956,672		982,290	
4 製 品	1,953,678		1,927,523	
5 容 器	304,337		324,475	
6 半 製 品	845,619		1,158,062	
7 原 料 及 材 料	1,233,053		1,481,277	
8 未 着 原 材 料	278,922		551,812	
9 貯 蔵 品	551,567		529,630	
10 前 渡 金	126,047		232,243	
11 前 払 費 用	171,118		174,431	
12 短 期 債 券	320,416		789,293	
13 関 係 会 社 短 期 債 権	64,890		69,873	
14 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	806,855		806,245	
15 揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税 立 替 金	700,592		1,004,873	
16 そ の 他 の 流 動 資 産	661,738		513,140	
流 動 資 産 総 合 計	23,928,088		26,566,798	
貸 倒 引 当 金	(95,992)		(95,992)	
流 動 資 産 合 計	23,832,096	48.8	26,470,806	49.9
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物	1,661,047		1,655,540	
減 価 償 却 引 当 金	(494,022)		(526,010)	
	1,167,025		1,129,530	
2 構 築 物	784,385		800,015	
減 価 償 却 引 当 金	(250,212)		(281,212)	
	534,173		518,803	
3 タ ン ク	2,186,826		2,190,171	
減 価 償 却 引 当 金	(772,577)		(875,352)	
	1,414,249		1,314,819	
4 機 械 及 装 置	6,969,531		7,040,108	
減 価 償 却 引 当 金	(2,819,672)		(3,244,595)	
	4,149,859		3,795,513	
5 船 舶	1,541		672	
減 価 償 却 引 当 金	(1,280)		(582)	
	261		90	
6 車 輦 運 搬 具	721,053		732,203	
減 価 償 却 引 当 金	(268,994)		(292,835)	
	452,059		439,368	
7 工 具, 器 具, 備 品	442,965		460,734	
減 価 償 却 引 当 金	(252,286)		(271,721)	
	190,679		189,013	
8 土 地	1,640,971		1,670,260	
9 建 設 仮 勘 定	2,033,428		3,290,901	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,582,704		12,348,297	
(2) 無 形 固 定 資 産				
1 商 標 権, 特 許 権	302		273	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 38 年 3 月 31 日		昭 和 38 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
2 借 地 権	32,207		31,411	
3 諸 施 設 利 用 権	129,679		128,485	
無形固定資産合計	162,188		160,169	
(3) 投 資				
1 投 資 有 価 証 券	575,350		552,771	
2 関 係 会 社 株 式	843,290		1,068,290	
3 出 資 金	44,770		44,770	
4 長 期 貸 付 金	347,495		476,986	
5 役員、従業員に対する長期貸付金	119,219		116,428	
6 関係会社長期貸付金	8,671,539		8,679,728	
7 投 資 不 動 産	2,502,902		2,902,278	
減価償却引当金	(579,981)		(672,216)	
	1,922,921		2,230,062	
8 退職給与引当特定資産	227,543		249,629	
9 そ の 他 の 投 資	275,104		384,267	
投資総合計	13,027,231		13,802,871	
貸倒引当金	(1,960)		(1,960)	
投資合計	13,025,271		13,800,911	
固定資産合計	24,770,163	50.7	26,309,377	49.6
3 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	122,245		136,884	
2 社 債 発 行 差 金	94,777		97,319	
3 株 式 発 行 費	—		19,020	
繰延勘定合計	217,022	0.5	253,223	0.5
資産合計	48,819,281	100.0	53,033,406	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 38 年 3 月 31 日		昭 和 38 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	2,575,534		2,289,899	
ロ 関係会社支払手形	261,364		237,853	
2 イ 買 掛 金	1,592,612		2,489,282	
ロ 関係会社に対する買掛金	2,476,132		2,426,146	
3 1年以内に償還する社債	486,400		463,900	
4 短 期 借 入 金	8,071,737		7,971,257	
5 関係会社短期借入金	815,110		75,335	
6 1年以内に返済する長期借入金	2,205,409		1,230,813	
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,057		796,057	
8 未 払 金	1,663,212		2,018,147	
9 未 払 税 金	2,170,856		3,576,532	
10 未 払 費 用	697,100		674,413	
11 受託原油、製品預り高	817,776		853,137	
12 預 り 金	507,123		711,361	
13 特約店預り保証金	596,344		546,181	
14 前 受 収 益	43,265		40,756	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 38 年 3 月 31 日		昭 和 38 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
15 納 税 引 当 金	千円 4,508	%	千円 4,477	%
16 そ の 他 の 流 動 負 債	171,784		162,002	
流動負債合計	25,952,323	53.2	26,567,548	50.1
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	3,069,200		3,243,500	
2 長 期 借 入 金 (担保附)	4,464,569		6,015,880	
3 関係会社長期借入金 (担保附)	8,655,538		9,060,943	
4 退 職 給 与 引 当 金	565,901		516,337	
5 国 有 財 産 払 下 未 払 金	15,900		—	
6 借 室 保 証 未 払 金	71,235		71,235	
固定負債合計	16,842,343	34.5	18,907,895	35.7
負債合計	42,794,666	87.7	45,475,443	85.7
資 本 の 部				
(1) 資 本 金	千円 3,000,000	% 6.1	千円 4,500,000	% 8.4
(授 権 株 数)	株 (240,000,000)		株 (240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)	株 (60,000,000)		株 (60,000,000)	
(未 発 行 株 式 数)	株 (180,000,000)		株 (150,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資本準備金	6,355		9,156	
資本剰余金合計	6,355	0.1	9,156	0.2
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	642,300		646,300	
2 任 意 積 立 金				
イ 配 当 引 当 積 立 金	700,000		700,000	
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	205,000		205,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,300,000		1,300,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
イ 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	377,787		116,064	
ロ 当 期 純 利 益	(-) 206,827		81,443	
利益剰余金合計	3,018,260	6.1	3,048,807	5.7
資本合計	6,024,615	12.3	7,557,963	14.3
資本負債合計	48,819,281	100.0	53,033,406	100.0

注

- 1 受取手形割引残高 2,090,943千円(前期末1,675,533千円)
 - 2 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行ない、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行なった。
 - 3 国有財産代金のうち、延納金15,900千円と利息597千円の合計額16,497千円に対し徳山出張所の土地、(評価額47,700千円)を担保に供している。
 - 4 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団(第5～10順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに有価証券の一部を長期借入金3,746,193千円の担保に供している。
 - 5 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～4順位)は既発行社債4,330,000千円の担保に供し、このうち622,600千円は償還している。
 - 6 当期の支払手形(関係会社に対する支払手形を含む)のうち672,926千円は工事代金である。
 - 7 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 偶発債務

関係会社及び特約店の銀行借入につき 1,474,106千円の債務保証を行なっている。

2 損益計算書

(a) 損益計算書

勘定科目	前 期(自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)		当 期(自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売上高				
1 総売上高	22,714,050		22,786,349	
2 売上値引及戻り高	10,910	22,703,140	15,357	22,770,992
(2) 売上原価				
1 製品及容器期首棚卸高	2,072,651		2,183,558	
2 製造原価	13,850,592		13,967,438	
3 揮発油税発生高	4,734,590		4,936,998	
4 商品仕入高	6,011,012		* 1 4,717,812	
5 他勘定振替高	848,704		323,382	
6 受託原油代	4,289,569		* 2 4,033,928	
7 製品及容器期末棚卸高	2,183,558		* 3 2,197,320	
8 期末原価差額調整高	39,962	19,386,976	* 4 194,867	19,056,307
売上総利益		3,316,164		3,714,685
(3) 一般管理費及販売費				
1 役員報酬	16,560		16,560	
2 従業員給料	237,245		256,074	
3 従業員賞与及手当	157,022		163,910	
4 福利厚生費	32,404		52,824	
5 賃借料	103,527		116,315	
6 減価償却費	207,341		229,847	
7 租税課金	23,510		* 5 27,415	
8 試験研究費	56,740		60,263	
9 旅費交通費	39,831		46,515	
10 通信費	48,040		49,668	
11 運送費	1,351,192		1,336,155	
12 広告宣伝費	92,623		103,255	
13 事務用消耗品費	33,615		30,624	
14 容器費	233,803		245,237	
15 支払手数料	79,452		70,592	
16 その他経費	332,259	3,045,164	388,534	3,193,790
営業利益		271,000		520,895
(4) 営業外収益				
1 受取利息及割引料	183,490		213,763	
2 有価証券利息	2,179		4,549	
3 有価証券売却益	2,601		2,715	
4 受取配当金	18,167		18,230	
5 関係会社受取配当金	47,235		49,536	
6 貸貸料	67,004		72,181	
7 輸入原油邦船使用による運賃差額	81,345		139,297	
8 雑収入	40,757	442,778	41,178	541,449
当期総利益		713,778		1,062,344
(5) 営業外費用				
1 支払利息及割引料	619,008		692,093	
2 社債利息	121,413		121,949	
3 社債発行差金償却	11,485		12,561	
4 営業外租税課金	16,977		* 7 7,905	
5 売上割引	50,882		54,466	
6 (投資)減価償却費	11,730		14,375	
7 (投資)保険料	406		485	
8 雑支出	88,704	920,605	* 8 77,067	980,901
当期純利益		(-)206,827		81,443

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

- * 1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。
- * 2 受託精製による預り原油代である。
- * 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。
- * 4 当社製品原価と受託製品原価との差額調整額である。
- * 5 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	23,070千円
課金他	4,345
合 計	27,415

※ 6 営業外租税課金の内訳

預金利息源泉課税	3,548千円
受取配当金 "	3,395
固定資産税	939
その他	23
合 計	7,905

※ 7 雑支出の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額	35,469千円
-----------------	----------

(b) 原価明細書

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)		当 期(自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%
(1) 原 材 料 費					
1 主 原 料 費		10,731,983		11,005,340	
2 その他の材料費		701,527		670,890	
小 計		11,433,510	85.8	11,676,230	85.4
(2) 労 務 費					
1 従 業 員 給 与		340,902		360,506	
2 従 業 員 賞 与 及 手 当 費		227,608		234,395	
3 法 定 福 利 費		22,756		25,309	
小 計		591,266	4.4	620,210	4.5
(3) 製 造 経 費					
1 電 力 水 道 費		64,420		69,326	
2 詰 上 出 荷 材 料 費		12,852		8,644	
3 外 注 加 工 費		16,562		5,622	
4 荷 造 出 荷 作 業 費		54,962		55,112	
5 減 価 償 却 費		571,199		532,920	
6 そ の 他 経 費		229,368		312,410	
小 計		949,363	7.1	984,034	7.3
(4) 委 託 精 製 費		354,029	2.7	333,626	2.8
当 期 製 造 費 用		13,328,168	100.0	13,664,100	100.0
(5) 期 首 半 製 品 棚 卸 高		641,852		845,625	
(6) 当 期 半 製 品 受 入 高		823,117		714,814	
合 計		14,793,137		15,224,539	
(7) 当 期 半 製 品 工 場 間 移 動		18,204		552	
(8) 他 勘 定 振 替 高		78,715		* 1 80,864	
(9) 期 末 半 製 品 棚 卸 高		845,626		* 2 1,175,685	
小 計		942,545		1,257,101	
当 期 製 造 原 価		13,850,592		13,967,438	

注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による

2 * 1 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられる費用である。

* 2 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

3 剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)	当 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)
利 益 剰 余 金 の 部	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前期末処分利益剰余金	189,644	170,960
(2) 前期利益剰余金処分類		
1 利 益 準 備 金	300	4,000
2 配 当 金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	99,344	76,960
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	237,834	* 1 31,643
2 前期損益修正	240,571	* 2 34,143
3 納税引当金取崩し額	11,464	—
(4) 繰越利益剰余金減少高	489,869	65,786
1 固定資産売却損廃棄損	8,872	7,105
2 前期損益修正	191,090	* 3 19,577
3 更正決定による納税額	11,464	—
繰越利益剰余金期末残高	377,787	116,064
(5) 当 期 純 利 益	(-) 206,827	81,443
当期末処分利益剰余金	170,960	197,507
資 本 剰 余 金 の 部		
1 資 本 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	10	6,355
2 当 期 発 生 高	6,345	* 4 2,801
3 当 期 期 末 残 高	6,355	9,156
2 再 評 価 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	6,345	—
2 当 期 処 分 額	6,345	—
3 当 期 期 末 残 高	—	—
次期繰越資本剰余金	6,355	9,156

注 * 1 独身寮土地収用法による売却20,240千円 初台給油所売却 8,178千円
* 2 第39期源泉所得税還付 12,362千円 製品相互交換諸経費精算 10,874千円
* 3 カフデ原油過年度値引分 10,337千円 製品相互交換諸経費精算 8,865千円
* 4 38/7増資失権株売却差額繰入れによるものである。

尚、利益準備金、任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がない為規則第77条の2の規定により之を省略してある。

4 剰余金処分計算書

項 目	金 額
	昭和38年3月31日
	昭和38年9月30日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	377,787
2 当 期 純 利 益	(-) 206,827
合 計	170,960
(2) 利益剰余金処分類	
1 利 益 準 備 金	4,000
2 株 主 配 当 金	90,000
(3) 次期繰越利益剰余金	76,960
合 計	170,960

昭和38年5月25日及び昭和38年11月26日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分類を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株)第一銀行	50	1,200,000	55,515	55,515	
	日本合成ゴム(株)	1,000	50,000	50,000	50,000	
	(株)日本長期信用銀行	500	79,200	39,600	39,600	
	東海瓦斯化成(株)	50	628,445	37,179	37,179	
	北スマトラ石油(株)	500	69,000	34,500	34,500	昭和34年3.9月 昭和35年3.9月 昭和36年3月
	石油資源開発(株)	1,000	49,912	49,912	27,439	
	(株)横浜銀行	50	450,000	21,750	21,750	
	(株)日本勧業銀行	50	450,000	19,550	19,550	
	(株)富士銀行	50	400,000	17,600	17,600	
	(株)協和銀行	50	360,000	16,440	16,440	
	(株)埼玉銀行	50	240,000	12,440	12,440	
	(株)三和銀行	50	200,000	10,400	10,400	
	徳倉建設(株)	50	50,000	7,875	7,875	
	(株)日本興業銀行	50	132,000	6,060	6,060	
	日興証券(株)	50	120,000	6,000	6,000	
	新潟硫酸(株)	50	128,000	5,840	5,840	
	大和証券(株)	50	110,000	5,500	5,500	
	(株)北海道拓殖銀行	50	120,000	5,420	5,420	
	丸三証券(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)大和銀行	50	100,000	4,630	4,630	三井船舶 昭和34年3・9月 日本油槽船 昭和34年9月 昭和35年3月 に評価換した。
	帝国石油(株)他64銘柄 合 計			80,774 491,985	78,313 467,051	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	
社債・ その他の 有価証券 及び	鉄道債券	14,590	14,525	14,525	
	電信電話債券	3,220	1,610	1,266	
	長期信用債券	9,000	9,000	9,000	
	割引農業債券	18,000	16,944	16,944	
	割引興業債券	5,000	4,707	4,707	
	割引商工債券	1,000	941	941	
	病床債券	300	300	300	
	投資信託及貸付信託	35,250	35,276	35,276	
	順天堂大学々債	300	300	300	
	合 計		83,603	83,259	

銘	柄	1口の 出資金額	出口 資数	出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円		千円	千円	
出資証券	日本原子力研究所	100	14	1,400	1,400	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	理化学研究所	900	1	900	900	
	計			2,400	2,400	

注 (全部に通ずる注意事項)

評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 差入有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
川崎汽船(株)株式		50	1,500,000	75,000	44,400	
石油資源開発(株)〃		1,000	57,000	57,000	29,867	
帝国石油(株)〃		50	300,000	16,230	16,230	
新潟臨港海陸運送(株)〃		50	695,000	26,493	26,493	

銘	柄	1株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上	摘要
		円	株	千円	千円	
日本合成ゴム(株)株式		1,000	50,000	50,000	50,000	
東京銀行(株)〃		50	200,000	9,422	9,422	
山一証券(株)〃		50	400,000	19,625	19,625	
野村証券(株)〃		50	160,000	8,000	8,000	
住友金属工業(株)〃		50	200,000	9,813	9,813	
富士製鉄(株)〃		50	100,000	4,325	4,325	
東京電力(株)〃		500	10,000	4,277	4,277	
いすゞ自動車(株)〃		50	300,000	34,500	34,500	
日興証券(株)〃		50	140,000	7,000	7,000	
日本長期信用債券 小計				80,887	80,887	
			千円	402,572	344,840	
大阪市債券 鉄道債券	(券面総額)3,200			3,178	3,178	
電信電話債券 小計	200			197	197	
	255			255	230	
				3,630	3,605	
合計				406,202	348,445	

注 1 石油資源開発(株)株式は、昭和32年3月並びに34年3月に評価換した。

2 川崎汽船(株)株式は、昭和34年9月評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	2,180,540	110,481	19,262	2,271,759	601,066	1,670,693	
タンク	1,233,962	108,108	3,383	1,338,687	421,525	917,162	
機械装置	2,406,250	57,346	3,427	2,460,169	962,790	1,497,379	
船舶	7,692,898	223,113	36,334	7,879,677	3,553,953	4,325,724	
車輦運搬具	1,541	—	869	672	582	90	
工具、器具、備品	721,202	29,021	17,869	732,354	292,971	439,383	
土地	529,920	43,356	5,317	567,959	331,636	236,323	
建設仮勘定	2,139,943	63,670	16,322	2,187,291	—	2,187,291	
合計	2,033,428	1,882,497	625,024	3,290,901	—	3,290,901	
	18,939,684	2,517,592	727,807	20,729,469	6,164,523	14,564,946	

注 1 本表には投資不動産勘定 2,216,649 千円（帳簿価額）を含む。これを勘定科目別に分類すると、建築物 541,163 千円、構築物 398,359 千円、タンク 182,560 千円、機械装置 530,211 千円、車輦運搬具 14 千円、工具・器具備品 47,310 千円、土地 517,03 千円となる。

2 有形固定資産の当期における主たる増加は下記の通りである。

建築物	各給油所事務所	94,918 千円
構築物	各給油所、防火壁他	99,499
機械装置	各給油所、計量機他	152,423
	各製油所、配管機器類	63,690
建設仮勘定	新潟製油所拡充	931,605
	給油所、油槽所、建設	740,340
	各製油所、ポンプ類	173,479

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第百条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価格	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
昭和石油瓦斯(株)	50	480,000	17,382					480,000	17,382	
旭興業(株)	50	75,000	3,750					75,000	3,750	
関西化学工業(株)	50	60,000	2,000					60,000	2,000	
昭和化工(株)	500	100,000	50,000					100,000	50,000	
(株)昭和商会	50	187,700	9,342					187,700	9,342	
川崎物産(株)	50	400,000	20,000					400,000	20,000	
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000	5,000					100,000	5,000	
日本グリース(株)	50	593,700	29,505					593,700	29,505	
日本精蠟(株)	50	3,082,230	53,570					3,082,230	53,570	
平和汽船(株)	50	1,461,000	72,991					1,461,000	72,991	
三菱油化(株)	500	900,000	486,000	450,000	225,000			1,350,000	711,000	
昭和四日市石油(株)	10,000	9,375	93,750					9,375	93,750	
合 計			843,290	450,000	225,000			1,068,290	1,068,290	

注 昭和四日市石油(株)は、発行株数12,500株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。
三菱油化(株)は、発行株数13,500,000株、当社役員3名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。
評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表 該当事項なし
(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	千円	株数	千円	株数	千円	株数	千円	株数	
旭興業(株)	1,450		1,030		1,030		1,030		日歩2銭4厘 月7万円返済 期限 39.12
川崎物産(株)	—		11,000		—		11,000		年6分 昭 40.1~42.2 分割返済
日本グリース(株)	3,348		—		—		3,348		年6分 昭 39.3
昭和四日市石油(株)	9,451,595		—		—		9,451,595		{34年1月以降毎年12月22日~12月31日の内に貸付総額の6.3%返済を受く
平和汽船(株)	22,000		—		3,000		19,000		日歩2銭6厘 昭 41.11 (37年1月より隔月100万円)
合 計	9,478,393		12,030		4,450		9,485,973		

注 1 日本グリース(株)、平和汽船(株)、昭和四日市(株)、旭興業(株)に対する長期貸付金のうち、おのおの3,348千円、6,000千円、796,057千円は1年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示している。

2 残額8,679,728千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示している。

(h) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	千円
第3回は号社債		31. 9.25	200,000	200,000	0	99.50
第3回に号社債		31.10.25	200,000	137,000	63,000	99.50
第3回ほ号社債		32. 4.25	230,000	73,600	156,400	99.75
第4回い号社債		33.11.25	200,000	45,000	155,000	98.00
第4回ろ号社債		34. 4.25	250,000	40,000	210,000	98.00
第4回は号社債		34.12.19	300,000	41,000	259,000	98.00
第5回い号社債		35. 5.25	250,000	20,000	230,000	98.00
第5回ろ号社債		35. 8.25	250,000	20,000	230,000	98.00
第5回は号社債		35.12.21	250,000	10,000	240,000	98.00
第5回に号社債		36. 3.25	900,000	36,000	864,000	98.00
第6回い号社債		36. 7.25	400,000	—	400,000	98.75
第6回ろ号社債		36.12.25	250,000	—	250,000	98.75
第6回は号社債		37. 9.25	200,000	—	200,000	98.75
第6回に号社債		38. 9.25	450,000	—	450,000	98.75
合 計			4,330,000	622,600	3,707,400	
		1年以内に償還される予定の額	463,900			
		差 引 計	3,243,500			

注 1年以内に償還される予定の額 463,900 千円は流動負債として表示してある。

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発金庫	—	300,000	—	(25,000) 300,000	(1) 担 保 日本長期信用銀行} 川崎, 新潟, 平沢 日本興業銀行} 鶴見各工場財団
日本長期信用銀行	2,736,000	490,000	251,000	(457,000) 2,975,000	横浜, 北海道, 北越} 有価証券 安田信託, 中央信託}
日本興業銀行	426,000	110,000	73,000	(148,000) 463,000	生命保険, 損害保険各社: 銀行保証
第一銀行	910,000	300,000	431,000	(84,000) 779,000	川崎市, 住宅金融公庫: 借入金にて建設せる住宅。
日本勧業銀行	670,000	180,000	287,000	(85,000) 563,000	(2) 利 率 長銀, 興銀: 年9.1%~日歩2.6銭
協和銀行	260,000	100,000	168,000	(36,000) 192,000	第一, 勧業, 協和} 日歩2.4~2.5銭 富士, 大和, 横浜}
富士銀行	150,000	100,000	150,000	100,000	第四, 八十二 北越, 北海道, 羽後} 日歩2.5~2.6銭
大和銀行	260,000	120,000	168,000	(36,000) 212,000	安田信託, 中央信託} 生命保険, 損害保険各社: 日歩2.2銭
横浜銀行	120,000	—	—	(60,000) 120,000	(3) 最終返済期限 長期信用銀行: 44年12月
第四銀行	122,200	20,000	32,000	(16,000) 110,000	興業銀行: 43年6月
八十二銀行	40,000	—	—	(18,000) 40,000	第一, 勧業, 協和} 41年3月~43年 富士, 大和, 横浜} 7月
北越銀行	26,400	—	4,800	(14,200) 21,600	第四, 八十二 北越, 北海道, 羽後} 38年11月~43年
北海道銀行	22,500	—	7,500	(13,750) 15,000	安田信託, 中央信託} 2月
羽後銀行	35,000	—	—	(25,000) 35,000	生命保険各社: 40年3月~45年2月 損害保険各社: 40年12月~41年7月
安田信託銀行	60,000	40,000	—	(5,000) 100,000	(4) 資金使 途 銀行及び生命保険, 損害保険各社の借入金は全て設備資金に充当する。
中央信託銀行	20,000	60,000	5,000	(15,000) 75,000	* 1 厚生年金被保険者用住宅建設資金最終返済期限: 57年1月
第一生命	300,000	200,000	—	(28,000) 500,000	* 2 産業労務者住宅建設資金最終返済期限: 67年6月
住友生命	134,000	—	32,000	(68,000) 102,000	

利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	摘	要
7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第1順位	38. 9.25 設 備 資 金	貸借対照表日より1年 内に償還さるべき額
7分3厘	同 上	第1順位	38.10.25 //	63,000
7分3厘	同 上	第1順位	39. 4.25 //	156,000
7分5厘	同 上	第2順位	40.11.25 //	16,000
7分5厘	同 上	第2順位	41. 4.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第2順位	41.12.19 //	24,000
7分5厘	同 上	第3順位	42. 5.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第3順位	42. 8.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第3順位	42.12.21 //	20,000
7分5厘	同 上	第3順位	43. 3.25 //	72,000
7分3厘	同 上	第4順位	43. 7.25 //	40,000
7分3厘	同 上	第4順位	43.12.25 //	12,500
7分3厘	同 上	第4順位	44. 9.25 //	
7分3厘	同 上	第4順位	45. 9.25 //	
				463,900

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
安 田 生 命	100,000	—	7,500	(30,000) 92,500		
第 百 生 命	100,000	10,000	—	110,000		
朝 日 生 命	—	40,000	—	40,000		
日 本 団 体 生 命	—	25,000	—	25,000		
大 正 海 上	44,000	44,000	—	(26,620) 88,000		
東 京 海 上	29,000	29,000	—	(17,545) 58,000		
安 田 火 災	8,000	8,000	—	(4,840) 16,000		
日 本 火 災	8,000	8,000	—	(4,840) 16,000		
住 友 海 上	8,000	8,000	—	(4,840) 16,000		
大 東 京 火 災	3,000	3,000	—	(1,815) 6,000		
川 崎 市	*1 45,525	—	1,266	(2,658) 44,259		
住 宅 金 融 公 庫	*2 32,553	—	219	(3,705) 32,334		
合 計	6,669,978	2,195,000	1,618,285	(1,230,813) 7,246,693		

注 期末残高中括弧内数字は内書であり貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(j) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
シエル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	759,150	—	—	759,150	借入金の使途 運転資金 金 利 年 5.5% 期 限 昭和38年5月31日
昭和四日市石油(株)	55,960	25,941	6,566	75,335	借入金の使途 運転資金 金 利 年 8~10%
計	815,110	25,941	765,716	75,335	

(k) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	9,451,591	—	—	(796,057) 9,451,595	借入金の使途：四日市製油所建設資金 金 利：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油は、当社のために工場財団抵当権を設定し当社はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する。
シエル・ペトロリウムカンパニー・リミテッド	—	405,405	—	405,405	借入金の使途：新潟製油所拡充工事資金 金 利：年5.5~7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：当社は拡充工事による増加資産を以て工場財団を組成し、シエルペトロリウムのために工場財団抵当権を設定する。
合 計	9,451,595	405,405		(796,057) 9,857,000	

注 期末残高中、括弧内数字は内書であり、貸借対照表日より1年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(1) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
		株	円	千円		
既 額 面	普通株	90,000,000	50	4,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 札幌各取引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド 45,000,000株
発 株 式	小 計	90,000,000		4,500,000		
行 無額面	小 計	—	—	—		
株 株 式						
						平和汽船(株) 107,356 日本精蠟(株) 150,000 (株)昭和商会 46,321 川崎物産(株) 27,396 新潟アスファルト工業(株) 25,674 日本グリース(株) 9,528 関西化学工業(株) 1,057 計 45,367,332

株式発行のない資本の額

資本の額

資本組入額

準備金の額

資本組入

合計

875,000

4,500,000千円

摘

昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ
昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。
昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。
昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。

要

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 計 累	償 却 方 法	償却範囲額に対する過・不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建築物	2,271,759	48,472	601,066	1,670,693	26.5 定率法	△ 115	1,533
	構築物	1,338,687	55,137	421,525	917,162	31.5 //	△ 332	1
	機械装置	2,460,169	119,617	962,790	1,497,379	39.1 //	△ 163	△ 163
	船舶	7,879,677	486,847	3,553,953	4,325,724	45.1 //	△ 802	2,939
	運搬具	672	21	582	90	86.6 //	—	—
	搬入器具備品	732,354	38,512	292,971	439,383	40.0 //	△ 283	△ 73
	計	567,959	31,369	331,636	236,323	58.4 //	△ 347	△ 26
無形固定資産	特許権	15,251,277	779,975	6,164,523	9,086,754	40.4	△ 438	4,263
	商標権	129	7	57	72	44.2 定額法	1	5
	専用側線利用権	628	21	427	201	68.0 //	—	—
	電気、瓦斯供給施設利用権	91,860	1,463	13,081	78,779	14.2 //	18	136
	公共施設利用権	43,648	1,361	17,270	26,378	39.6 //	△ 285	△ 285
	電話加入権	29,901	1,579	10,079	19,822	33.7 //	△ 14	5
	借地権	16,061	—	—	16,061	— //	—	—
繰延勘定	計	32,269	—	—	32,269	— //	—	—
	U. O. P. 特許権使用料	214,496	4,431	40,914	173,582	19.1	△ 280	△ 149
	水添脱硫特許権使用料	116,201	5,810	33,331	82,870	定額法		
	その他の前払費用	35,681	1,784	2,676	33,005	//		
	社債発行差金	30,542	2,060	9,533	21,009	//		
	株式発行費	175,982	12,561	78,663	97,319	//		
	計	19,020	—	—	19,020	//		
		377,426	22,215	124,203	253,223			

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法43、第46条該当の特別償却額 6,957 千円を含む。

3 無形固定資産には投資不動産勘定 13,413 千円(帳簿価額)を含む。

これを各勘定別に分類すると、専用側線利用権 9,836 千円、電気瓦斯供給施設利用権 480 千円、公共施設利用権 1,601 千円、電話加入権 638 千円、借地権 858 千円である。

2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 11,119	定期預金	千円 1,408,365
座金	185,065	納税準備預金	51
普通預金	2,610,518		
通知預金	1,189,500	合 計	5,404,618

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特需約用店家	千円 1,562,815	計	千円 2,049,831
	487,016		

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関係会社	千円 415,707	合 計	千円 415,707

受取手形及び割引手形の期日別内容を示せば

項 目 期 日	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
38 年10月 期 日	千円 447,855	千円 70,647	千円 984,099
38 年11月 期 日	353,252	66,365	762,703
38 年12月 期 日	423,951	83,209	298,186
39 年1 月 以 降	824,773	195,486	45,955
合 計	2,049,831	415,707	2,090,943

(c) 売 掛 金

摘 要	得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額
特 約 店		千円 6,325,715	受 託 精 製	日本シェル石油(株)	千円 391,413
需 要 家	中 部 電 力 (株) 他	863,206			
元 売 会 社	大 協 石 油 (株) 他	571,141	合 計		8,151,475

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川 崎 物 産 (株)	千円 281,753	新 潟 ア ス フ ァ ル ト 工 業 (株)	千円 49,218
三 菱 油 化 (株)	297,905	昭 和 化 工 (株)	26,681
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	148,085	日 本 グ リ ー ス (株) 他	5,297
(株) 昭 和 商 会	99,777		
日 本 精 蠟 (株)	73,574	合 計	982,290

売掛金の滞留状況及び回収状況 (含関係会社)

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	滞 留 期 間	回 収 率
千円 8,655,593	千円 22,770,992	千円 22,292,820	千円 9,133,765	カ月日 2. 14	% 97.9

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	KL	千円		合 計	KL	千円	
潤 滑 油 他	128,050	1,256,683			149,405	1,927,523	
	21,355	670,840					

(f) 容 器 324,475 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 1,158,062 千円は燃料油，潤滑油他である。

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円 1,425,648		容 器 材 料 他	千円 13,962	
副 原 料	41,667		合 計	1,481,277	

(i) 未 着 原 材 料

551,812 千円は，原油未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
修 繕 用 材 料	千円 282,182		鋼 材	千円 21,035	
薬 品 消 耗 容 器 他	226,413		合 計	529,630	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船 (株)	千円 16,800	運 賃	日 本 揮 発 油 (株) 他	千円 74,471	
日 商 (株)	140,972	輸入重油代	合 計	232,243	

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	千円 97,265	借入金利息	そ の 他 経 費	千円 57,840	
未 経 過 保 険 料	19,326	火災保険料他	合 計	174,431	

(m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 シ ェ ル 石 油 (株)	千円 464,867	原油代立替	ゼ ネ ラ ル 石 油 (株) 他	千円 34,300	運 賃 立 替
〃	225,497	関 税 立 替			
川 崎 汽 船 (株)	64,629	運賃戻り分	合 計	789,293	

(n) 関係会社短期債権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
平 和 汽 船 (株)	千円 35,000	運賃前渡金	昭 和 石 油 瓦 斯 (株) 他	千円 1,259	諸立替金
日 本 精 蠟 (株)	31,020	原油関税立替金			
昭和四日市石油(株)	2,594	諸立替金	合 計	69,873	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 1,004,873 千円は、日本シェル石油株式会社 出荷揮発油税立替金である。

(p) その他流動資産

項 目	金 額	項 目	金 額
役員従業員に対する短期債権	千円 9,179	未 収 々 益	千円 68,356
経油引取税立替金	5,439	保 管 有 価 証 券	161,977
未 収 入 金	川崎汽船(株) 運賃差額 217,084	其 の 他	修理代他仮払 8,006
	宇部興産(株)他 土地売却代 43,068	合 計	差入保証金 31
			513,140

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額	項 目	摘 要	金 額
新 潟 製 油 所	拡充工事	千円 2,643,285		油槽所建設	千円 213,589
川 崎 製 油 所	ポンプ製作他	108,770		アパート建設	45,897
営 業 所 他	給油所建設	279,360	合 計	他	3,290,901

(b) 無形固定資産

附属明細表参照 (減価償却費明細表)

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

44,770 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(Ⅳ) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
大 都 工 業(株)	千円 125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産(株)	94,938	堤ビル借室に伴う貸付	〃	39年～51年, 年 $\frac{1}{13}$ づゝ返済
三 菱 地 所(株)	82,507	東京, 新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	{ 33年～45年, 3年毎 $\frac{1}{5}$ づゝ返済 37年～49年 〃 38年～53年 〃
東海瓦斯化成(株)	62,845	増資引当貸付	日歩2.8銭	
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2 %	45年4月より10年間均等返済
特 約 店	62,114	給油所建設資金他	日歩2.6銭	期限5カ年
清 和 興 業(株)	15,788	第一ビル借室に伴う貸付	年 1 %	42年3月より20年間, 3月9月均等返済
新潟県企業局他	17,897	工業用水事業資金貸付他		
合 計	476,986			

(Ⅴ) 役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
従 業 員	千円 14,556	昭和会貸付金	年 4 %	—
〃	101,872	住宅資金貸付金	年 3.6 %	—
合 計	116,428			

(Ⅵ) 関係会社長期貸付金
附属明細表参照

(Ⅶ) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	千円 190,586	プロパン精製装置他
各 特 約 店	2,030,662	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,814	〃
合 計	2,230,062	

(Ⅷ) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
差 入 有 価 証 券	千円 348,445	
借 室 保 証 金	35,822	大阪産経会館ビル他
合 計	384,267	

3 繰延勘定

附属明細表(減価償却費明細表)参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(Ⅰ) 一般支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費	千円 616,726	日本通運(株)他	工 事 費	千円 634,227	日本建設(株)他
商 品 代	332,997	丸善石油(株)他			
原材料・資材代	705,949	日本石油輸送(株)他	合 計	2,289,899	

(Ⅱ) 関係会社に対する支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費	千円 62,699	平和汽船(株)他	工 事 費	千円 38,699	
商 品 代	114,981	日本精蠟(株)他			
原材料・資材代	21,474	川崎物産(株)他	合 計	237,853	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	項 目		期 日	
	一般支払手形	関係会社 支払手形	一般支払手形	関係会社 支払手形
38年10月期日	千円 543,126	千円 110,998	39年1月以降	千円 780,120 11,726
38年11月期日	583,186	82,284		
38年12月期日	383,467	32,845	合 計	2,289,899 237,853

(b) 買 掛 金

(I) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 1,000,389	三菱商事(株)他	資 材 他	千円 897,680	日本通商(株)他
商 品	591,213	日本鉱業(株)他	合 計	2,489,282	

(II) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 2,025,870	シェル石油(ロンドン)	資 材 他	千円 39,256	三菱油化(株)他
商 品	361,020	日本精蠟(株)他	合 計	2,426,146	

(c) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支 払 期 日	利 率	金 額
第一銀行 本店	運転資金	38.10. 3~39. 2.17	年 6.125%~日歩 1 銭 9 厘	千円 2,279,541
日本勧業銀行 本店	"	38.10. 9~ "	" ~ "	1,540,186
協和銀行 丸の内支店	"	" ~ "	年 6.25%~ "	880,937
富士銀行 丸の内支店	"	" ~ "	" ~ "	651,728
大和銀行 銀座支店	"	" ~ "	" ~ "	807,713
三和銀行 京橋支店	"	" ~ "	" ~ "	529,389
北海道拓殖銀行東京支店	"	" ~ "	" ~ "	276,676
八十二銀行 東京支店	"	" ~ "	" ~ "	227,250
横浜銀行 川崎支店	"	" ~ "	" ~ "	228,250
埼玉銀行 丸の内支店	"	" ~ "	" ~ "	165,650
第四銀行 東京支店	"	" ~ "	" ~ "	171,937
東海銀行 東京支店	"	38.11.14	日歩 1 銭 9 厘	20,000
大和銀行 御堂筋支店	"	38.11.18	" ~ "	70,000
羽後銀行 平沢支店	"	38.10.14~38.11.16	日歩 2 銭 1 厘	12,000
秋田銀行 金浦支店	"	38.10.22~38.11.27	日歩 2 銭	10,000
日本長期信用銀行本店	"	38.10.31~38.11.30	日歩 2 銭 1 厘	100,000
合 計				7,971,257

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
工 事 代	千円 1,772,537	石井鉄工(株)他	其 の 他	千円 1,552	配当金他
タンク車分割払分	228,158	新潟鉄工(株)他			
国有財産払下代	15,900	財 務 局	合 計	2,018,147	

(e) 未 払 税 金

3,576,533 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
運 賃	千円 230,536	平和汽船(株)	納入代行手数料他	千円 226,409	特 約 店
委託精製費他	142,774	昭和四日市石油(株)他			
支払利息	74,694		合 計	674,413	

(g) 受託原油、製品預り高

853,137 千円は日本シェル石油(株)受託精製による原油預り分 735,654千円 (従来は受託加工品として表示) 及び製品預り分 117,483千円 (従来は預り製品として表示) である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 313,038	社内預金	特 約 店 他	千円 73,221	特約店現金担保利息他
〃	28,550	所得税他預り			
日本シェル石油(株)	296,552	日本合成ゴム(株)向ガス代	合 計	711,361	

(i) 前 受 収 益

40,756 千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 38,180千円他である。

(j) その他の流動負債

162,002 千円は、各特約店預り取引担保 161,977千円他である。

(5) 固 定 負 債

(a) 退職給与引当金は、516,337 千円で引当所要額 981,423 千円との差は 465,086 千円である。

(b) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油(株)に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資 金 繰 状 況

1 資 金 繰 実 績

(単位千円)

項 目	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高	千円 4,185,002	千円 5,026,583	千円 5,164,801	千円 4,409,831	千円 4,537,449	千円 4,929,745	千円 4,185,002
収入の部							
営 業 収 入	3,692,727	3,219,613	3,077,464	3,589,746	3,431,487	3,639,372	20,650,409
借 入 金	2,115,796	2,613,679	3,098,925	2,557,089	2,614,376	3,203,288	16,203,153
社 債	—	—	—	—	—	450,000	450,000
増 資	—	—	—	1,500,000	—	—	1,500,000
そ の 他	289,669	158,288	182,854	141,086	189,572	206,136	1,167,605
計	6,098,192	5,991,580	6,359,243	7,787,921	6,235,435	7,498,796	39,971,167
支出の部							
原 材 料 費	1,810,502	1,953,854	1,910,414	1,675,973	2,085,244	2,030,201	11,466,188
人 件 費	127,533	120,963	346,902	177,904	134,569	132,780	1,040,651
経 費	457,138	429,184	440,839	444,030	440,168	426,079	2,637,438
揮 発 油 税	122,570	570,295	735,730	818,668	819,567	735,552	3,802,382
設 備 資 金	95,169	271,324	165,708	155,389	227,452	505,542	1,420,584
借 入 金 返 済	2,114,536	2,254,073	3,164,681	4,002,371	1,933,114	2,592,513	16,061,288
社 債 償 還	19,200	18,000	22,000	—	10,000	229,000	298,200
そ の 他	509,963	235,669	327,939	385,968	193,025	372,256	2,024,820
計	5,256,611	5,853,362	7,114,213	7,660,303	5,843,139	7,023,923	38,751,551
手許資金在 高	5,026,583	5,164,801	4,409,831	4,537,449	4,929,745	5,404,618	5,404,618

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD に対する返済分を含まない。

2 資 金 繰 計 画

(単位千円)

項 目	38年 10 月	11 月	12 月	39年 1 月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高	千円 5,404,618	千円 5,650,694	千円 5,713,330	千円 5,828,010	千円 5,623,439	千円 5,081,488	千円 5,604,618
収入の部							
営 業 収 入	3,647,427	3,561,673	3,750,027	3,874,800	3,900,700	3,883,500	22,718,127
借 入 金	2,197,709	3,013,889	3,279,566	1,965,300	2,339,000	2,787,200	15,582,664
社 債	—	—	250,000	—	—	—	250,000
そ の 他	243,783	98,592	125,373	77,713	118,682	90,839	754,982
計	6,088,919	6,674,154	7,404,966	5,917,813	6,358,382	6,761,539	39,205,773
支出の部							
原 材 料 費	1,530,795	2,024,769	2,235,566	1,797,254	1,770,442	2,363,005	11,721,831
人 件 費	138,286	130,050	318,000	176,050	130,500	130,500	1,023,386
経 費	407,279	467,167	586,099	509,018	505,178	491,408	2,966,149
揮 発 油 税	783,672	840,682	855,281	849,694	888,255	1,790,010	6,007,594
設 備 資 金	380,067	442,204	598,112	261,754	425,425	444,533	2,552,095

項 目		38年 10 月	11 月	12 月	39年 1 月	2 月	3 月	合 計
の 部	借 入 金 返 済	千円 2,219,934	千円 2,334,886	千円 2,150,226	千円 2,261,787	千円 2,964,630	千円 1,572,669	千円 13,504,132
	社 債 償 還	82,200	18,000	22,000	20,000	10,000	36,000	188,200
	そ の 他	300,610	353,760	525,002	246,827	205,903	306,046	1,938,148
	計	5,842,843	6,611,518	7,290,286	6,122,384	6,900,333	7,134,171	39,901,535
	手 許 資 金 在 高	5,650,694	5,713,330	5,828,010	5,623,439	5,081,488	4,708,856	4,708,856

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。